



2022年12月2日

各 位

会 社 名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 大谷 利興
コ ー ド 3779
問合せ先 業務管理統括本部 部長 丸山 博之
(電話 03-5114-0761)

第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、2022年12月2日開催の取締役会において、第三者割当（以下、「本第三者割当」といいます。）により発行される株式の募集（以下「本新株式」といいます。）を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 募集の概要

<本新株式の募集の概要>

(1) 払込期日	2022年12月22日（木）～23日（金）
(2) 発行新株式数	当社普通株式1,095,000株
(3) 発行価額	1株につき 金102円
(4) 調達資金の額	金111,690,000円 発行所費用の概算額を差し引いた手取概算額については、 下記3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期をご参照ください。
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当方式 株式会社K J Cインター 450,000株 株式会社明日クリエイト 450,000株 宗田 こずえ 120,000株 ゼストブレイン・コンサルティング合同会社 40,000株 指方 健治 10,000株 瀬戸 見文 10,000株 鈴木 溶子 10,000株 朴 真奈美 5,000株
(6) その他	上記各号については金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生していることを条件とします。

2. 募集の目的及び理由

(1) 募集の目的及び理由

当社グループは、当社を持株会社として、連結子会社である株式会社スープ、株式会社東京テレビランド及び株式会社マフィン（以下、「マフィン」といいます。）を通して日本国内

で理美容消耗品関連商材の販売(理美容事業)、企業向けコンサルティング(コンサルティング事業)、テレビ通販及びインターネットでの通信販売(通信販売事業)、並びにデジタルギフト事業を展開しており、連結子会社である Mafin Inc. 及び Smartcon Inc. を通して韓国でリワード広告事業及びデジタルギフト事業を展開しております。

通信販売事業におきましては、現状はテレビ通販番組を活用したダイレクトマーケティング事業者様の販売支援を行っておりますが、インターネットやソーシャルメディア等の媒体の多様化の影響で、テレビによる広告媒体のみでは市場や顧客層の縮小傾向が続いております。そのため、当社グループといたしましては、テレビ以外の媒体である SNS、インターネット等との融合を加速し、加えて新企画の番組制作することで、新たな一般消費者層の発掘による事業領域の拡大を図り、クライアントであるダイレクトマーケティング事業者の多様化に繋げてまいります。理美容事業におきましては、コロナ禍の約3年間で消費者動向が変化し、当社グループの主要顧客であるエステティックサロン及び理美容店への訪問頻度の減少傾向が続いております。そのような中、当社グループでは、昨年からの従来理美容店及びエステティックサロン等のプロマーケットへの商品販売に加え、韓国コスメ商材の輸入と卸売事業も開始し、新たな販路の拡大を進めております。今後も化粧品における知見を活用し、市場に見合った商品を発掘することでプロマーケット市場と B to C 市場での販売拡大を目指してまいります。

加えて、当社は、持株会社として将来性のある事業の買収や創設により企業価値の拡大も図っており、2022年6月10日付で Mafin Inc. の全株式を取得し、その完全子会社である Smartcon Inc. 及びマフィンの3社を新たに連結子会社といたしました。Mafin Inc. は、業界最多規模の3,500に及ぶメディア・アクセス基盤を有するリワード広告プラットフォーム事業を韓国で展開しており、Smartcon Inc. は電子版のギフト券や商品をオンライン上でプレゼントできるデジタルギフトの先進国である韓国市場において、2011年から同事業を展開し150社以上の提携ブランドと1,000社以上の提携企業を有する企業であり、デジタルギフト事業における運営ノウハウやプラットフォームを多岐に亘って保有しております。その事業ノウハウを活用し、マフィンにおいて日本市場でのデジタルギフト事業の本格展開を本年の7月より開始しております。

日本市場でのデジタルギフト事業の展開に関しましては、営業部隊やシステム開発等の事業基盤の構築をはじめ、デジタルギフトの発行元である提携ブランドにおいては大手コンビニチェーンやコーヒーチェーン等との直接取引や、販促や集客等のためにデジタルギフトを活用するクライアント企業の開拓も進んでおり、今後も事業規模拡大のために積極的に営業活動を展開していきたいと考えております。

日本市場におけるデジタルギフトの流通額は、2020年度が約2075億円のところ2025年度には4057億円と市場規模が倍増する見通しであり(矢野経済研究所調べ)、ギフト全体の市場規模である約10兆円のうちメインターゲットであるカジュアルギフト領域が6兆円超あることからデジタルギフトの普及余地は非常に高いと考えております。その日本市場において事業を展開することで新たな収益機会を得ることができ、当社グループとして企業成長の可能性が高まるため、今後も積極的な展開を進めたいと考えておりますが、新規の立ち上げであるため人材採用、システム開発、営業体制の整備等の先行投資を行う必要があります。具体的には、日本での本格的な事業展開にあたり、2年間は継続して投資が必要と考えており、当該展開のために約200百万円の資金が必要となる見込みであります。しかしながら、マフィンは事業開始間もなく単独での資金調達ができないため、韓国におけるデジタルギフト事業を安定的に運営しております設立11年の Smartcon Inc. を含む子会社3社を傘下とし、韓国及び日本における各事業の全体を統括する持株会社である株式会社マフィンホールディングス(以下、「マフィンホールディングス」といいます。)が無担保転換社債型新株予約権付社債(以下、「CB」といいます。)を発行して資金調達を行い、その調達資金をマフィンに対して貸し付けることで日本市場における事業展開のための資金を確保することとい

たしました。

本第三者割当は、マフィンホールディングスが発行するC Bの一部を当社が取得するために資金調達を実施するものであり、当社が引き受けるC B110百万円のうち、本第三者割当により調達する資金から費用を差し引いた107.3百万円をそのC Bの引受資金に充当するものであります。また、残りの0.1百万円につきましては、2022年12月2日付「業務提携に関するお知らせ」で開示いたしましたB S Pファミリーオフィス株式会社を持株会社とするB S Pグループの関係会社であるB S Pアセットマネジメント株式会社(以下、「B S Pアセットマネジメント」といいます。)と当社が共同で無限責任組合員(以下、「G P」といいます。)となり運営するファンドを組成する予定であり、そのファンドで募集する投資家からの資金により充当する予定であります。

マフィンホールディングスは、経営陣及び従業員に対して高いモチベーションを維持し企業価値の拡大へ貢献するインセンティブとなるためにストックオプションを発行しており、今回必要な調達金額である約200百万円を全て外部投資家から調達した場合、当社の潜在部分を含めた持分比率は過半数を下回ることとなります。当社としましては、日本におけるデジタルギフト事業は、短期的には投資が先行いたしますが中長期的には成長性は高く、当社グループの企業価値向上に資すると考えており、同事業の展開のための資金を調達しつつ、マフィンホールディングスの潜在部分を含めた株式の過半数を確保することで一定の支配権を保持し、将来性の高い日本でのデジタルギフトに関する事業を有する同社を当社の連結子会社として維持させることが当社グループの事業戦略上最善であると判断し、同社の潜在部分を含めた株式の過半数を維持するために本第三者割当を実施することを決定いたしました。

(2) 資金調達の方法として第三者割当を選択した理由

当社は、資金を調達するに当たり各種資金調達の方法について検討をいたしました。資金調達の方法といたしましては、金融機関からの借入、公募増資、株主割当増資及び第三者割当増資等が考えられますが、下記の理由により第三者割当増資以外は資金調達方法として合理的でないと判断いたしました。

① 金融機関からの借入

今回の資金調達は、日本市場でのデジタルギフト事業の本格展開という新規事業のためのものであり、また当社グループの現状は、過去5期において営業利益及び経常利益を計上しておりますが、売上高は減少傾向にあり、加えて金融機関が満足する担保となる資産等も有していないことから、現状の当社の財政状態及び業績では満足できる条件での借入を金融機関から行うことは難しい状況となっております。

② 公募増資及び株主割当増資

当社の業績、無配が続いている現状及び現在の市場環境等を勘案した場合、新株式に対する申込希望者が見込めないことが想定されることから、必要な資金を調達できる可能性は低いと考えております。

③ 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債は、発行時点で必要額を確実に調達できるという観点ではメリットがありますが、発行後に転換が進まない場合には当社の負債額が全体として増加し財務健全性へ悪影響を及ぼすこととなり、当社の現状の財政状態から考えて今回の資金調達方法としては適当でないと判断いたしました。

④ 新株予約権

新株予約権は、1株当たり利益の希薄化を一度に引き起こすことがなく株価に対する直接的な影響は小さいと考えられますが、株価の推移によっては必要資金を確実に調達することができない可能性があり、今回の資金調達方法として適当でないと判断いたしました。

⑤ MSCB又はMSワラント

株価に連動して行使価額が修正される修正条項付転換社債型新株予約権付社債（いわゆるMSCB）の発行条件及び行使条件は多様化していますが、一般的には、転換により交付される株数が行使価額に応じて決定されるという構造上、転換の完了までに転換により交付される株式総数が確定せず、行使価額の下方修正がなされた場合には潜在株式数が増加するため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられることから今回の資金調達方法としては適当でないと判断いたしました。また、株価に連動して行使価額が修正される新株予約権（いわゆるMSワラント）による資金調達の場合、一般的には、新株予約権の行使により交付される株式数は固定されているものの、行使価額は下方にも修正されるため、行使価額の下方修正がなされた場合には、当初予定していた金額の資金を調達することができない可能性があり、また当社の株価に悪影響を与えるおそれがあることから、今回の資金調達方法としては適切ではないと判断いたしました。

他方、第三者割当増資の場合、1株当たり利益の希薄化は一度に起こりますが、確実に今回の必要資金を調達することが可能であり、加えて、本第三者割当により当社の純資産が増加することでMafin Inc.の取得により低下した自己資本比率の改善を図ることが可能となり、当社の財務基盤を安定させつつ今回の調達資金で日本でのデジタルギフト事業の展開速度を高め事業拡大を図ることが、中長期的な当社グループの株式価値向上に繋がると考え、本第三者割当を選択いたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（手引手取概算額）

① 払込金額の総額	111,690,000円
② 発行諸費用の概算額	4,261,000円
③ 差引手取概算額	107,429,000円

※発行所費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

※発行所費用の概算額の内訳は、登録免許税及び司法書士報酬500,000円、株式事務代行手数料450,000

円、株式上場手数料11,000円、割当予定先に対するバックグラウンド調査費3,000,000円及びその他諸費用（有価証券届出書作成費用）300,000円を予定しております。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
① 当社連結子会社であるマフィンホールディングスが発行するCBの取得	107.3	2022年12月～2023年1月
② BSPアセットマネジメントと共同で運営するファンドへの出資	0.1	2022年12月～2023年1月

※調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座で管理いたします。

※調達資金の全額を確実な調達手段である本新株式による資金調達といたしました。

① 当社連結子会社であるマフィンホールディングスが発行するCBの取得資金 107.3百万円

当社グループにおける資金は、当社が持株会社として管理しており、当社グループ各社の資金が不足しないように各事業セグメントの事業推移を注視しており、現状の資金管理状況に関しては問題なく対応できております。しかしながら、当社の連結子会社であるマフィンは、「2. 募集の目的及び理由（1）募集の目的及び理由」に記

載のとおり、日本におけるデジタルギフト事業の本格展開を開始するにあたり、現時点においては事業立ち上げ初期でもあるため費用を賄うだけの収益を確保できていないため、2年間は資金投資が継続する見込みであり、約200百万円の資金調達を必要としております。そのため、マフィンの親会社であるマフィンホールディングスが期間4年、利率3%のCBを210百万円発行して資金調達を行い、子会社であるマフィンにその必要資金である約200百万円を2023年1月を目途として貸し付ける予定であります。当社は、マフィンホールディングスが発行するCBのうち110百万円分を直接取得する予定であり、本第三者割当による調達資金のうち107.3百万円をその資金に充当する予定であります。また、マフィンは、当該資金を日本でのデジタルギフトに関する事業において本格展開を開始いたしました2022年7月から2023年12月までの人材採用、システム開発、営業体制の構築等の費用として使用する予定であります。なお、2022年7月から12月までの費用は、現状当社グループ内で資金の貸付を行っており、当該貸付金については上記2023年1月を目途とするマフィンへの貸付後に回収する予定です。

- ② B S Pアセットマネジメントと共同で設立するファンドへの出資資金 0.1百万円
上記のマフィンホールディングスが発行する210百万円のCBのうち、当社が取得する110百万円以外に関しましては、当社とB S Pアセットマネジメントが共同でG Pとなり運営するファンドが取得する予定であり、そのファンドへのG P出資として本第三者割当による資金調達のうち0.1百万円を充当する予定であります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当により調達する資金は、「3. (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当する予定であります。

マフィンホールディングスとしての資金調達に関しましては、日本市場における事業展開は立ち上げ当初のため日本国内での金融機関からの調達は難しく、既に韓国においてデジタルギフト事業を運営しているSmartcon Inc. からの借入を検討いたしました。しかしながら海外からの多額の送金が実際に可能か、また韓国の金利を基準とすると高金利の資金調達となり費用面及び海外送金など運用面での懸念が払拭できず、資金の調達がタイムリーにできないリスクがあるため、親会社である当社が資金調達を行うことが適当であると判断いたしました。

また、「2. 募集の目的及び理由 (1) 募集の目的及び理由」に記載のとおり、マフィンホールディングスの潜在部分を含めた株式の過半数を確保することで一定の支配権を保持することが当社グループの企業価値向上に繋がるものと判断しており、その結果として既存株主の皆様の利益拡大にも資するものと考えており、本第三者割当の資金使途については合理性があるものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株式の発行価額は、直近の株価が現時点における当社の客観的企業価値を適正に反映していると判断し、本株式に係る取締役会決議日の直前営業日（2022年12月1日）の株式会社東京証券取引所スタンダード市場における当社株式の終値102円といたしました。上記払込金額は、日本証券業協会「第三者割当増資」の取り扱いに関する指針（平成22年4月1日）（以下「日証協指針」といいます。）によれば、第三者割当により株式の発行を行う場合には、その払込金額は原則として株式の発行に係る取締役会決議の直前日の価格（直前日における売買がない場合は、当該直前日からさかのぼった直近営業価格）を基準として決定することとされているため、本新株式に係る取締役会決議日の直前営業日の終値としております。

なお、当該発行価格は取締役会決議日の直前営業日から1ヶ月遡った期間の終値の単純平均値（小数点以下四捨五入。以下、単純平均値の計算において同じとします。）102円に対する乖離率は0.0%、直前営業日から3ヶ月遡った期間の終値の単純平均値102円に対する乖離率は0.0%、直前営業日から6ヶ月遡った期間の終値の単純平均値102円に対する乖離率は0.0%となっております。

当社といたしましては、上記払込金額は日証協指針に照らしても、合理的で有利発行に当たらないと判断しており、上記取締役会に出席した社外取締役の雙田裕三氏並びに社外監査役の美濃部健司氏、御子柴健治氏及び萩原貴彦氏より、上記発行価格は当社株式の価値を表す客観的な値である市場価値を基準とし、日証協指針にも準拠したものであることから、上記払込金額は、割当予定先に特に有利なものではなく、有利発行に該当せず適法である旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本新株式により発行される株式数は1,095,000株であり、2022年9月30日現在の当社発行済株式総数10,472,990株に対し10.5%（2022年9月30日現在の当社議決権個数104,709個に対しては最大10.5%）の割合の希薄化が生じます。これにより既存株主様におきましては、株式持分及び議決権比率が低下いたします。

しかしながら、本第三者割当によりデジタルギフト事業の拡大を図ることができることで当社の事業価値の向上が期待でき、既存株主の皆様利益にも資するものと判断しており、今回の発行数量及び株式の希薄化規模は合理的であるとと考えております。

6. 割当先の選定理由等

(1) 割当先の概要

(株式会社K J Cインター)

①商号	株式会社K J Cインター（募集数量：450,000株）			
②本店所在地	東京都港区赤坂六丁目15番11号			
③代表者の役職・氏名	代表取締役 丁 廣鎮			
④事業内容	資産管理会社			
⑤資本金	20百万円			
⑥設立年月日	2014年2月3日			
⑦発行済株式数	400株			
⑧決算期	12月			
⑨従業員数	1名			
⑩主要取引先	-			
⑪主要取引銀行	株式会社S M B C信託銀行			
⑫大株主及び持株比率	丁 廣鎮 100.00%			
⑬上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社株式3,176,600株(30.33%)を保有する筆頭株主及び主要株主であります。		
	人的関係	丁 廣鎮氏は当社取締役であります。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社グループと上記の関係があるため関連当事者に該当いたします。		
⑭最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位：千円)				
	決算期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
純 資 産		17,982	17,691	17,423

総 資 産	17,982	17,701	17,425
1株あたり純資産	—	—	—
売上高	—	—	—
営業利益	△311	△290	△473
経常利益	△311	△290	△268
親会社株主に帰属する当期純利益	△311	△290	△268
1株あたり当期純利益	△0	△0	△0
1株あたり配当金	—	—	—

(株式会社明日クリエイト)

①商号	株式会社明日クリエイト (募集数量: 450,000株)			
②本店所在地	福岡県福岡市中央区平尾浄水町3番3号			
③代表者の役職・氏名	代表取締役 松嶋 由里子			
④事業内容	資産管理及び経営コンサルティング			
⑤資本金	1百万円			
⑥設立年月日	2013年5月8日			
⑦発行済株式数	20株			
⑧決算期	12月			
⑨従業員数	2名			
⑩主要取引先	—			
⑪主要取引銀行	みずほ銀行			
⑫大株主及び持株比率	妹尾 勲 100.00%			
⑬上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社株式1,176,500株(11.23%)を保有する主要株主であります。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
⑭最近3年間の経営成績及び財政状態	(単位:千円)			
	決算期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
純 資 産		△15,513	△22,211	△17,377
総 資 産		289,697	289,579	296,363
1株あたり純資産		△775	△1,110	△868
売上高		5,124	5,181	5,133
営業利益		△5,377	△5,641	△5,357
経常利益		△6,643	△6,800	4,730
親会社株主に帰属する当期純利益		△6,540	△6,697	4,833
1株あたり当期純利益		△327	△334	241
1株あたり配当金		—	—	—

(宗田 こずえ氏)

①名称	宗田 こずえ (募集数量: 120,000株)
②住所	神奈川県横須賀市
③職業の内容	会社役員

④勤務先の名称	ジェイ・エスコムホールディングス株式会社	
⑤本店の所在地	東京都港区赤坂六丁目15番11号	
⑥事業の概要	持株会社	
⑦上場会社と当該個人との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	当社取締役であります。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	当社取締役であり関連当事者に該当します。

(ゼストブレイン・コンサルティング合同会社)

①商号	ゼストブレイン・コンサルティング合同会社 (募集数量：40,000株)			
②本店所在地	東京都新宿区新宿一丁目2番1-901号			
③代表者の役職・氏名	代表社員 大谷 利興			
④事業内容	M&Aの仲介及びコンサルティング			
⑤資本金	50万円			
⑥設立年月日	2017年8月14日			
⑦決算期	7月			
⑧従業員数	1名			
⑨主要取引先	-			
⑩主要取引銀行	新生銀行			
⑪出資者及び出資比率	大谷 利興	100.00%		
⑫上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	大谷 利興氏は当社代表取締役であります。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社グループと上記の関係があるため関連当事者に該当いたします。		
⑬最近3年間の経営成績及び財政状態	(単位：千円)			
	決算期	2019年7月期	2020年7月期	2021年7月期
純 資 産		△734	△928	△2,993
総 資 産		11,225	10,768	9,642
1株あたり純資産		△734	△928	△2,993
売 上 高		9,600	8,800	-
営 業 利 益		△1,321	△366	△2,065
経 常 利 益		△1,136	△193	△2,065
親会社株主に帰属する当期純利益		△1,195	△193	△2,065
1株あたり当期純利益		△1,195	△193	△2,065
1株あたり配当金		-	-	-

(指方 健治氏)

①名称	指方 健治 (募集数量：10,000株)
②住所	埼玉県川口市
③職業の内容	会社員

④勤務先の名称	株式会社東京テレビランド	
⑤本店の所在地	東京都港区赤坂六丁目15番11号	
⑥事業の概要	テレビ通販とインターネットによる通信販売	
⑦上場会社と当該個人との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	当社の連結子会社である株式会社東京テレビランドの従業員であります。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(瀬戸 見文氏)

①名称	瀬戸 見文 (募集数量：10,000株)	
②住所	神奈川県小田原市	
③職業の内容	会社役員	
④勤務先の名称	株式会社メロスコスメティックス	
⑤本店の所在地	東京都港区虎ノ門三丁目6番2号	
⑥事業の概要	医薬部外品及び化粧品の製造販売並びに輸出入	
⑦上場会社と当該個人との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社グループの株主であり、主要取引先でもある株式会社メロスコスメティックスの取締役であります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(鈴木 溶子氏)

①名称	鈴木 溶子 (募集数量：10,000株)	
②住所	東京都渋谷区	
③職業の内容	会社員	
④勤務先の名称	株式会社メロスコスメティックス	
⑤本店の所在地	東京都港区虎ノ門三丁目6番2号	
⑥事業の概要	医薬部外品及び化粧品の製造販売並びに輸出入	
⑦上場会社と当該個人との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社グループの株主であり、主要取引先でもある株式会社メロスコスメティックスの従業員であります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(朴 真奈美氏)

①名称	朴 真奈美 (募集数量：5,000株)	
②住所	東京都板橋区	
③職業の内容	会社員	
④勤務先の名称	株式会社スーフ	
⑤本店の所在地	東京都港区赤坂六丁目15番11号	

⑥事業の概要	理美容室、エステサロン向け消耗品販売事業	
⑦上場会社と当該個人との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	当社連結子会社である株式会社スーブの従業員であります。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

※当社は各割当予定先が反社会的勢力の影響を受けている事実及び犯罪歴や捜査対象となっている事実は確認されなかったことを当事者へのヒアリング、過去の新聞記事、WEB等のメディア掲載情報の検索等により確認いたしております。また、上記とは別に、割当予定先が反社会的勢力の影響を受けているか否か、並びに犯罪歴を有するか否か及び警察当局から何らかの捜査対象となっているかに否かについて、当社から第三者の信用調査機関である株式会社JPリサーチ&コンサルティング（住所：東京都港区虎ノ門3-7-12、代表者：代表取締役 古野啓介）に調査を依頼いたしました。その結果、割当予定先のいずれについても、いわゆる反社会的勢力との関係を有することを示唆する情報、過去から現在において違法行為に関与していることを示唆する情報は確認されず、またコンプライアンスリスクの観点から重大な問題点等も確認されなかったとの回答を得ております。上記の通り、割当予定先と反社会的勢力との関係は確認できないことから、当社として、割当予定先は反社会的勢力との関わりがないと判断いたしました。なお、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

(2) 割当先を選定した理由

(株式会社K J Cインター)

株式会社K J Cインター（以下、「K J Cインター」といいます。）は、当社の筆頭株主及び主要株主であり、当社取締役である丁 廣鎮氏の資産管理会社でもあります。今回、デジタルギフト事業を日本で本格展開するための資金調達を検討した際、当社の取締役である同氏から日本におけるデジタルギフト事業の展開は、最終的に当社の企業価値の向上につながると判断され本第三者割当を引き受けてもいいとの回答を受けました。また、丁 廣鎮氏は、当社の取締役として当社の事業内容と経営方針にきわめて理解が深く、自ら資金を投じて当社に投資を行うことは、最終的に当社の企業価値向上に対して深く関与することにも繋がると考え、同社を割当予定先として適切と判断し選定いたしました。

(株式会社明日クリエイト)

株式会社明日クリエイト（以下、「明日クリエイト」といいます。）は、当社の主要株主であり、今回の資金調達を検討した際、割当先候補として同社に対してデジタルギフト事業の展開に関する計画やリスクを説明のうえ本新株式の割り当てを提案したところ、今般の資金調達は最終的に当社の企業価値の向上につながるとご判断いただき本第三者割当を引き受けてもいいとの回答を同社から受けました。また、同社からは、当社グループの財政状況、資金需要、資金調達時期、今回の資金使途であるデジタルギフト事業の展開に関する計画やリスクなどについてもご理解いただいた上でご承諾いただいております、長年主要株主として関係も良好であることから、同社を割当予定先として適切と判断し選定いたしました。

(宗田こずえ氏、ゼストブレイン・コンサルティング合同会社、指方健治氏及び朴真奈美氏)

宗田 こずえ、ゼストブレイン・コンサルティング合同会社（以下、「ゼストブレイン・コンサルティング」といいます。）の代表社員である大谷 利興、指方 健治及び朴 真奈美の各氏は、当社及び当社連結子会社の役職員であります。今回の資金調達を検討した際に、当社グループの運営上重要な役職員に対して職務執行に対する士気の一層の向上のためデジタルギフトの展開に関する計画や資金使途を説明のうえ本新株式の割り当てを提案したところ、各氏及び同社から引き受けをしたい旨の回答を受けました。当社グループの運営上

重要な役職員が当社の株式を保有することで、高いモチベーションを維持し企業価値の拡大へ貢献するインセンティブとなり、加えて通常のストックオプションとは違って自らの資金を拠出することで既存の株主の皆様と同様に株価下落のリスクを共有することとなるため、当社グループの企業価値向上に資するものと考え、各氏及び同社を割当予定先として選定いたしました。

(瀬戸見文氏及び鈴木溶子氏)

瀬戸 見文及び鈴木 溶子の両氏は当社グループの主要事業である理美容事業の重要な取引先である株式会社メロスコスメティックスの役職員であり、理美容事業の拡大を目指すためには両氏の協力が重要であると考えております。今回の資金調達を検討した際に、両氏に対して本新株式の割り当てを提案したところ、引き受けをしたい旨の回答を受けました。両氏は、当社グループの財政状況、資金需要、資金調達時期、今回の資金使途であるデジタルギフト事業の展開に関する計画やリスク等を理解のうえご承諾いただいております。両氏からも当社の企業価値の向上のための理美容事業の拡大に対して引き続き協力いただけることを確認できたため、両氏を割当予定先として適切と判断し選定いたしました。

(3) 割当予定先の保有方針

(株式会社K J Cインター)

当社は、割当予定先であるK J Cインターと当社の間において、当社株式について継続保有に関する取り決めはございません。また同社は、当社に対して、当社グループの企業価値向上を図ることを目的に取得していることから基本的には長期的な視点で保有しますが、株式価値の向上によって将来的には株式を売却する方針であること及びその際は可能な限り市場動向に配慮しながら取得した当社株式の一部を売却していく方針であることを口頭で表明しております。

なお、当社は同社より、本第三者割当増資の払込期日から2年以内に当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に報告すること、並びに当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること及び当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(株式会社明日クリエイト)

当社は、割当予定先である明日クリエイトとの間において、当社株式の継続保有に関する取り決めはございません。また同社は、当社に対して、今回取得する当社株式の保有方針は純投資であること及び可能な限り市場動向に配慮しながら取得した当社株式を売却していく方針であることを口頭で表明しております。

なお、当社は同社より、本第三者割当増資の払込期日から2年以内に当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に報告すること、並びに当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること及び当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(宗田こずえ氏、ゼストブレイン・コンサルティング、指方健治氏及び朴真奈美氏)

当社は、割当予定先である宗田 こずえ、指方 健治及び朴 真奈美の各氏及びゼストブレイン・コンサルティングと当社株式について継続保有に関する取り決めはございません。また各氏及び同社は、当社に対して、当社グループの企業価値向上を図ることを目的に取得していることから長期的な視点で保有する方針であることを口頭で表明しております。

なお、当社は各氏及び同社より、本第三者割当増資の払込期日から2年以内に当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に報告すること、並びに当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること及び当該報告内容が公衆縦覧に供される

ことに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(瀬戸見文氏及び鈴木溶子氏)

当社は、割当予定先である瀬戸 見文及び鈴木 溶子の両氏との間において、当社株式の継続保有に関する取り決めはございません。また両氏は、当社に対して、今回取得する当社株式の保有方針は、基本的には長期的な視点で保有しますが、株式価値の向上によって将来的には株式を売却する方針であること及びその際は可能な限り市場動向に配慮しながら当社株式を売却していく方針であることを口頭で表明しております。

なお、当社は両氏より、本第三者割当増資の払込期日から2年以内に当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に報告すること、並びに当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること及び当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

(宗田こずえ氏、指方健治氏、瀬戸見文氏、鈴木溶子氏及び朴真奈美氏)

当社は、割当予定先である宗田 こずえ氏、指方 健治氏、瀬戸 見文氏、鈴木 溶子氏及び朴 真奈美氏が、本新株式に必要な自己資金を有していることを預金通帳の写し及び各氏へのヒアリングで確認しております。

(株式会社K J Cインター)

当社は、割当予定先であるK J Cインターが本新株式に必要な資金を株主である丁 廣鎮氏からの借入により調達していることを預金通帳及び金銭消費貸借契約の写し並びに同社へのヒアリングで確認しております。なお、借入条件は、返済期日が2025年10月31日、無利息、担保及び保証は設定しない予定であることを金銭消費貸借契約書の写し及び同社へのヒアリングで確認しております。

(株式会社明日クリエイト)

当社は、割当予定先である株式会社明日クリエイトが本新株式に必要な資金を株主である妹尾 勲氏からの借入により調達していることを預金通帳及び金銭消費貸借契約書の写し並びに同社へのヒアリングで確認しております。なお、借入条件は、返済期日が2025年10月31日、無利息、担保及び保証は設定しない予定であることを金銭消費貸借契約書の写し及び同社へのヒアリングで確認しております。

(ゼストブレイン・コンサルティング合同会社)

当社は割当予定先であるゼストブレイン・コンサルティング合同会社が本新株式に必要な資金を出資者である大谷 利興氏からの借入により調達していることを預金通帳及び金銭消費貸借契約書の写し並びに同社へのヒアリングで確認しております。なお、借入条件は、返済期日が2025年7月31日、無利息、担保及び保証は設定しない予定であることを金銭消費貸借契約書の写し及び同社へのヒアリングで確認しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前		募集後	
株式会社K J Cインター	30.33%	株式会社K J Cインター	31.35%
株式会社明日クリエイト	11.23%	株式会社明日クリエイト	14.06%
株式会社ジャック	6.45%	株式会社ジャック	5.84%
株式会社S B I証券	4.31%	株式会社S B I証券	3.90%
GMOクリック証券	3.55%	GMOクリック証券	3.21%

山田 充男	2.46%	山田 充男	2.23%
株式会社メロスコスメティックス	2.39%	株式会社メロスコスメティックス	2.16%
山田 恭	1.15%	山田 恭	1.04%
猪田 彰	1.05%	宗田 こずえ	1.04%
倉永 芳久	0.90%	猪田 彰	0.95%

- (注) 1. 大株主及び持株比率は2022年9月30日現在の株主名簿上の株式数(自己株式を除きます。)に基づき記載しております。
2. 上記の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

8. 今後の見通し

本件第三者割当は、当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えておりますが、現時点における2023年3月期の業績への具体的な影響額は精査中であり、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは行っておりません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の実績(連結)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高(千円)	1,267,315	1,052,951	937,284
営業利益(千円)	51,720	23,643	11,923
経常利益(千円)	50,619	28,234	15,971
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	6,687	△17,326	4,172
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	0.64	△1.65	0.40
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産(円)	36.80	35.15	35.15

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2022年9月30日現在)

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	10,472,990株	100.00%
現時点の転換価格(行使価格)における潜在株式数	—	—
下限値の転換価格(行使価格)における潜在株式数	—	—
上限値の転換価格(行使価格)における潜在株式数	—	—

(3) 最近株価の状況

①最近3年間の状況

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
始値	102円	83円	112円
高値	346円	194円	182円
安値	66円	73円	97円
終値	85円	113円	108円

②最近6ヶ月の状況

	2022年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
始値	102円	101円	103円	106円	100円	101円
高値	103円	106円	110円	106円	103円	103円
安値	100円	100円	100円	100円	100円	100円
終値	101円	106円	106円	101円	102円	101円

② 発行決議日の前営業日における株価

	2022年12月1日
始値	102円
高値	102円
安値	101円
終値	102円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

以 上

【別紙】

ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
新株式発行要項

1. 募集株式の種類	当社普通株式	1,095,000株
2. 払込金額	1株につき102円	
3. 払込金額の総額	111,690,000円	
4. 増加する資本金及び 資本準備金の額	資本金 金55,845,000円 資本準備金 金55,845,000円	
5. 申込期間	2022年12月22日～23日	
6. 払込期日	2022年12月22日～23日	
7. 募集の方法	第三者割当の方法による。	
8. 割当株式数	株式会社K J Cインター	450,000株
	株式会社明日クリエイト	450,000株
	宗田こずえ氏	120,000株
	ゼストブレイン・コンサルティング合同会社	40,000株
	指方健治氏	10,000株
	瀬戸見文氏	10,000株
	鈴木溶子氏	10,000株
	朴真奈美氏	5,000株
8. 払込取扱場所	株式会社三菱UFJ銀行 赤坂支店	
9. その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。	